

平成29年度事業計画

【総務関係】

事業の概要

ここ数年落ち込んでいた受託額も回復の兆しが見え始めている今、更なる業務の拡大と充実を実現するためには協会の体制強化が必要となります。社員一人ひとりの職能を結集し、日頃行っている受託業務の適正かつ迅速な処理の確立を目指していきます。透明性の高い運営を心がけ、官公署はもとより国民からも信頼される組織となるよう一層の努力をしていきたいと思えます。

- (1) 公益法人としての当協会の地位向上に向けた広報活動
 - ・ パンフレットを活用した官公署や県民への広報活動
- (2) 役員及び社員を対象とした公益法人の組織運営についての研修会開催
 - ・ 公益法人としてのガバナンス・コンプライアンスの強化に向けた研修会
- (3) 公益法人運営について監督官庁である富山県を初め、全公連や他協会との情報交換
- (4) 「公嘱だより」及び協会ホームページによる情報公開
- (5) 個人番号（マイナンバー）及び特定個人情報の取扱・管理の徹底

【業務関係】

事業の概要

平成29年度は公嘱協会として、法定事業である嘱託登記業務及び関連事業である法務局不動産登記法第14条1項地図作成作業にこれまでと同様事業の円滑な実施に寄与する。同じく関連事業である地籍調査事業をとおした地図作りの推進に貢献できるよう努める。また、その他事業として公共財産筆界管理の支援及び防災に関する啓発活動に努める。

- (1) (法定事業) 公共嘱託登記に係る受託事業
 - ・ 事業成果の点検・完了検査の円滑な実施及び報酬計算等の研修会を開催
 - ・ 成果品写しのデータ化推進及び取扱・管理の徹底
 - ・ メーリングリスト等を利用した発注情報の社員への提供
- (2) (関連事業) 地図整備の促進等に係る受託事業
 - ・ 不動産登記法第14条1項地図作成
 - ・ 国土調査法第19条5項による地図作成
- (3) (自主事業)
 - ・ 県民を対象とした無料登記相談の実施
 - ・ 官公署を対象とした登記セミナー等の実施
- (4) (その他) 防災及び支援事業
 - ・ 射水市との災害時の応援協定に基づく定期協議の実施
 - ・ 県市町村との災害時の復旧・復興支援協定締結にむけた活動
 - ・ 県市町村の公共財産筆界管理方法向上に向けての支援及び提案
 - ・ 公嘱協会業務内容の啓発活動

【経理関係】

- (1) 公益社団法人会計基準に則した財務処理を行う。
- (2) 税理士の指導による財務処理を行う。